

## 那覇市繁多川館指定管理者予定候補者の選定結果について

那覇市教育委員会生涯学習部生涯学習課が所管する那覇市繁多川公民館については、下記のとおり指定管理者予定候補者を選定したので、その結果を公表します。

なお、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定により議会の議決を経る必要があり、令和 7 年 11 月議会の議決を経た後に正式に指定することになります。

### 1 施設の概要

- (1) 名 称：那覇市繁多川公民館
- (2) 所 在 地：那覇市繁多川 4 丁目 1 番 38 号
- (3) 設置目的：公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

### 2 指定管理者予定候補者

- (1) 名 称：特定非営利活動法人 1 万人井戸端会議
- (2) 代表者名：代表理事 南 信乃介

### 3 指定期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで（5 年間）

### 4 選定の経緯

#### (1) 公募

ア 募 集 期 間 令和 7 年 6 月 2 日(月)～令和 7 年 8 月 4 日(月)

イ 申請団体数 1 団体

#### (2) 審査方法

##### ア 選定委員会

a 選定委員会の名称 那覇市社会教育委員の会議

b 選定委員会の委員

議 長 安里 幸治（那覇市 P T A 連合会 副会長）

副議長 土屋 恭子（那覇市社会教育指導員 O B 会 副会長）

委 員 仲村渠 好美（那覇市女性連合会 会長）

委 員 伊良波 尚美（那覇市青少年健全育成市民会議 副会長）

- 委員 柴田 聡史（琉球大学地域連携推進機構 准教授）
- 委員 仲吉 恭子（仲井真小学校区まちづくり協議会子ども部会会長）
- 委員 添石 幸伸（沖縄経済同友会会計監事・沖縄県ユネスコ協会会長）
- 委員 佐渡山 要（株式会社琉球のタネ・ていあんだクラブ・アルパカすく〜る代表）
- 委員 佐和田 紀子（特定非営利活動法人 沖縄児童英語研究会）
- 委員 松田 孝（沖縄県立糸満青少年の家）

イ 選定委員会日時 令和7年10月1日（水）午後1時半から午後4時半まで

ウ 選定基準

- a 市民の平等な利用が確保できること。
- b 事業計画書の内容が公民館の効用を最大限に発揮するとともに、管理経費の縮減が図られるものであること。
- c 事業計画書の内容に沿った公民館の管理を安定して行う能力を有すること。

エ 選定評価採点基準表

選定基準	評価項目	配点	
(1) 市民の平等な利用が確保 できること	①利用者の平等な利用の確保	10	35
	②施設の設置目的等との整合性	15	
	③利用者数の増加	10	
(2) 事業計画書の内容が公民館の効用を最大限に発揮するとともに、管理経費の縮減が図られるものであること	①施設の適切な管理	10	60
	②講座等の企画・実施	5	
	③自主事業の実施	5	
	④社会教育施設としての機能の向上	15	
	⑤利用者に対するサービスの向上	15	
	⑥適切な経費の計上	5	
	⑦見積額について	5	
(3) 事業計画書の内容に沿った公民館の管理を安定して行う能力を有すること	①施設の管理運営に必要な人員配置等	5	10
	②良好な財務状況	5	
	合 計	105	
	個別最低基準点（得点の6割）	63	
	総得点（105点×10名）	1,050	
	最低基準点（総得点の6割）	630	

オ 選定結果

提出された事業計画書等の書類及びプレゼンテーションに対して行った審査の結果、最低基準点（審査委員が満点とした場合の総得点の6割）以上を獲得した団体が、那覇市繁多川公民館指定管理者予定候補者にふさわしい候補者であることを全会一致で確認し、次のとおり決定した。

順位	団体名	選定基準			合計	平均点 (合計/委員 10 名)
		(1)	(2)	(3)		
1	1 万人井戸端会議	328	492	81	901	90.1

#### カ 選定理由

地域のニーズや課題を捉えた多方面にわたる事業の提案、専門性の高い職員の配置など安定的な施設運営が見込まれ、概ね良好な事業計画であった。これまでの管理運営実績等も評価し、総合的な視点から、指定管理者予定候補者に選定した。

なお、各委員からは様々な意見があり、付帯意見として次の2点が挙げられた。

- a 公民館を拠点として、地域の様々な団体、自治会、学校などが繋がるような事業が企画されており、その成果に期待したい。また、これまで蓄積されてきた取組をいかに継続しつつ、新たな事業を展開していくか、そうした観点で、公民館事業の担い手（ボランティアスタッフ）の拡大などの工夫にも期待したい。
- b 近年の人件費、物価高騰に伴う経常費用の増加は、今後の事業継続と団体運営の安定性に影響を及ぼす懸念がある。行政によるモニタリングと財政面での支援強化について、引き続き、検討が必要と思われる。

上記の結果、「特定非営利活動法人 1 万人井戸端会議」を指定管理者予定候補者として選定しました。